一括質問

大規模災害時における在宅避難について市の考えは

市民に自宅での生活を続けるため食料等の備蓄をお願いしている

福田　千夏　議員（公明）　大規模災害時は、避難所生活の長期化などから、在宅避難と在宅用の備蓄が必要と考えるが、市はどのように考えているか。

市長　避難所では多くの方が一緒に避難生活を送るため、自宅とは異なる制約や環境の変化等により、体調を崩す恐れがあることから、市民には、自宅での生活を続けるため、日ごろから家具等の転倒防止対策や最低でも３日以上の食料等の備蓄をお願いしている。

議員　防災ハンドブックには、家庭内備蓄の方法として、日常的に消費期限のある食料等を多めに購入し、消費した分を補充する「ローリングストック法」が記載されているが、実際の避難訓練等で、分かりやすく周知しているか。

行政管理部長　災害時のライフライン復旧には早くても７日間かかるため、防災講話などの様々な機会を捉え、市民への周知に努めていきたい。

他　災害発生後の生活再建について

▲家庭での災害対策を万全に

一括質問

ＨＴＬＶ－１の※キャリアに乳児用ミルクの支給等を実施する考えは

人工栄養による育児の方策が重要と考えるため支援の充実を検討していきたい

遠田　宗雄　議員（公明）　ヒトＴ細胞白血病ウイルス－１型（ＨＴＬＶ－１）のキャリアは、病気を発症する可能性や予防する方法がないなど大きな問題を抱えているが、市は、母子感染のリスク低減のため、人工栄養による育児について、どのように推進しているか。

福祉保健部長　出産した病院で感染防止の授乳指導を行った後、退院後も支援が必要な方には、保健センターの保健師などが継続して相談支援を行っている。

議員　母子感染を予防するため、乳児用ミルクの支給等について、所得の制限をかけずに実施する考えは。

福祉保健部長　人工栄養による育児を推進する方策が重要と考えるため、今後、キャリアに寄り添った支援の充実について検討していきたい。

※キャリア…病原性ウイルスを体内に所持しながら健康な状態であるヒト

他「アミノインデックスがんリスクスクリーニング検査」の導入について

一問一答

基金のため込み過ぎについて市の見解は

取り崩しを回避できたことをもってため込み過ぎには当たらないと考えている

目黒　重夫　議員（共産）　現在の基金残高は約６２０億円で、特に公共施設整備基金は１８０億円を超えている。

　これは、ため込み過ぎであると思うが、市の見解は。

市長　現基金計画と実績との乖離が生じている主な要因は、利子運用基金の取り崩しによる財源補填を回避できたことなどが挙げられる。結果として取り崩しを回避できたことをもって、ため込み過ぎには当たらないと考えている。

議員　将来の不安に対する積立てが公共施設整備基金を膨らませ、基金全体を膨らませる要因になっていると感じている。

　そこで、公共施設整備基金の積立て基準はどうなっているのか聞きたい。

財政担当参事　平成12年に定めた基準はあるが、近年においては、学校を初めとする公共施設老朽化対策など、多額の費用を要する事業が見込まれる状況であるため、できる限りの積立てを行っている。

一問一答

教員の労働時間の把握について客観的な記録化を図る考えは

タイムカード等の記録媒体を用いたシステムの導入について検討していきたい

結城　亮　議員（共産）　教員の長時間労働については、市教育委員会として、部活動時間の上限を設ける等、ガイドラインを設定するべきだと思うがどうか。

教育部長　平成29年度より部活動のあり方を検討するプロジェクトチームを設置し、検討を進めている。また、年度内に示される都のガイドラインも参考にしながら、進めていきたいと考えている。

議員　より良い教育を保障していくためにも、教員の子どもたちと向き合う時間を確保することは必要と考える。

　そこで、労働時間の把握について、タイムカード等の客観的な記録化を図る考えはないか。

教育部長　今後、国や都などの働き方改革等の動向を踏まえながら、タイムカード等の記録媒体を用いたシステムの導入について、検討していきたい。

他　増加する府中第二小学校の児童数に対する教育環境の課題及び今後の対策について

▲中学校での部活動の様子

一問一答

子ども食堂などを行う団体の活動運営に対し助成を行う考えは

国等の支援策を注視しながら調査・検討していきたい

西埜　真美　議員（ネット）　子どもの貧困問題における市の認識について聞きたい。

市長　全ての子どもたちが夢と希望を持って成長する社会の実現に向け、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な対策を講じることが重要と認識している。

議員　ボランティアにおける学習支援や食事を提供する子ども食堂など、子どもたちの居場所づくりへの支援活動が活発化している。

　これらの活動は、地域の大人や学生が子どもと関わることで、困窮している子どもに気付き、子どもや家庭の問題解決の糸口をつかむ可能性があるものと考える。

　そこで、本市においても支援活動を行っている市民や団体の活動運営に対して、助成を行う考えはないか。

子ども家庭部長　国や都の支援策や先進自治体の状況を注視しながら調査・検討していきたい。

一問一答

学校給食費の公会計化市の見解は

平成30年4月から移行する準備を進めており透明性が高まることを期待する

田村　智恵美　議員（ネット）　国は、学校給食費の徴収について、地方自治体の責任によることが望ましいとの考えを示したが、本市においては、給食事業を学校給食会などが運営し、給食費を私会計として取り扱っている。

　公会計となれば、徴収は自治体が行うため、決算等で明確になると思うが、給食費を公会計化することに対する市の見解を聞きたい。

教育長　市では、平成30年４月から公会計化へ移行すべく、準備を進めているところであり、透明性が高まることなどが期待できると考える。

議員　移行時期を30年４月としている理由と必要な準備は。

教育部長　29年の２学期より単独校も含めた全学校の給食が一元化され、移行に向けた環境が整うことから、30年度当初を目標としている。

　法の整備やシステム連携等について関係課と協議している状況であり、これらの結果を踏まえ、今後の予算編成に向け、準備を進めていきたい。

一括質問

ごみの出し方の変更で燃やすごみが増加する懸念があるが市の見解は

搬入量についてはほとんど影響がないと考えている

稲津　憲護　議員（リベ）　平成29年３月からごみの出し方が一部変更になったが、現在の状況について聞きたい。

生活環境部長　汚れた容器包装プラスチックを燃やすごみとして排出することで、資源回収がより効率的に行えるようになった。

　また、小型充電式電池などを危険ごみとして排出することで、燃やさないごみへの混入が減少したため、火災の発生を抑制できているものと考えている。

議員　汚れた容器包装プラスチックを燃やすごみに変更することで、燃やすごみが増加する懸念があるが、市の考えを聞きたい。

生活環境部長　これまでは汚れた容器包装プラスチックを燃やさないごみとしてリサイクルプラザに搬入し、資源化可能なものを選別していたが、ほとんどが資源化困難で多摩川衛生組合に搬出されていた。

　このため、搬入量については、ほとんど影響がないと考えている。